

I 標準誤差の計算方法について

本資料では、二人以上の世帯については平成 30 年平均及び平成 30 年各月分、単身世帯については平成 30 年平均の集計結果の標準誤差等を掲載している。

消費支出等の平均値の推定は、全国 168 層別の母集団世帯数を分母とした抽出率の逆数を基に算出した調整係数に、労働力調査の結果から得られる各種属性別（地域、世帯人員、男女及び年齢階級別）世帯数を補助情報とする世帯分布の補正係数を乗じたウエイトを用いて行っている。

標準誤差は、推定値（標本平均）の分布の標準偏差をいう。標準誤差の大きさは集計対象の世帯の範囲や収支項目によって異なり、対象世帯の少ない集計区分の集計結果や、購入頻度の少ない品目への支出額の集計結果などでは標準誤差が大きく出やすく、これらの結果（平均値）の利用に当たっては注意が必要である。

なお、家計調査の調査世帯の抽出に際しては、実地調査上のコスト等の制約から層化三段抽出法が採用されており、標準誤差の計算式にもそれが反映されている。

また、家計調査の世帯分布の補正の方法について、現状では、調査間の定義の類似性、労働力調査が家計調査に比べ大標本であることに加え、人口推計を利用した比推定方式で結果を推定していることなどを考慮し、労働力調査による補正を採用している。労働力調査により補正する利点としては、労働力調査は約 4 万世帯の標本を確保しており、家計調査と比べて約 4 倍の大標本となっているため、属性ごとの世帯数分布においては標本理論上、約 2 倍の精度向上が期待できるということがある。このような補正が行われていることも、標準誤差の計算式に反映されている。

平均値及び標準誤差の推定方法の詳細については、家計調査ホームページ「家計調査標本設計の概要（平成 30 年）」又は報告書（家計調査参考資料第 75 号家計調査の標本設計の概要（平成 30 年））を参照のこと。